

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2～3 面 新春対談
- 5、6 面 定期大会での発言者とテーマ
- 6 面、7 面 列島 AALA
- 8 面 わたしと AALA

2022 年 1 月 1 日 No.738

戦争の時代を超える新世界に 未来を拓く市民による 内からの運動

新春対談



吉田万三
代表理事

吉田 明けましておめでとうございます。日本 AALA は、昨年 11 月に開いた第 55 大会で、新型コロナのパンデミックや気候変動の問題などで大きく変化している世界から学んで、日本を変えていこうと新しい方針を決めました。栗田先生にも引き続き日本

AALA 理事としてご協力いただくことになっています。今日はそれを踏まえて新しい年を迎えて世界と日本はどこにむかうかをお話させていただくことになりました。

栗田 おめでとうございます。吉田さんとは初対面ですが、私には東京足立区の革新区長さんだった印象が強いです。それが日本 AALA の代表理事を務められて、AALA の運動と日本社会の市民運動、民主化の運動と両方関わっていらっ

しゃる方とお話できることは、大変いいチャンスをいただいたと感謝しています。

吉田 栗田さんは、中東研究の専門家として、イラク戦争や日本の安保法制の問題では、学者研究者の先頭にたって反対の声をあげオピニオンリーダー的な活動を

されてきました。それだけに昨年は中東地域も大きな変化が起きたので、いろいろな感慨をお持ちだと思います。日本 AALA は植民地の独立運動と連帯し、冷戦時代は社会主義に親和性を持って、階級闘争史観で世界をみていたところがありました。それが冷戦終結で新自由主義が中国を含めて世界全体をおおう時代になった。しかし一方で、市民社会の成熟とともにつけて想像できなかったような市民的な運動が広がったのも事実です。核兵器禁止条約の発効にみられるように、市民が世界の政治を動かすまになりました。ですから単純に冷戦構造の延長みに見られない時代に入っているのかなと思うのですが。



栗田禎子
千葉大学教授

「冷戦後」が終わる新しい時代に

栗田 昨年は 8 月にアフガニスタンからの米軍撤退があり、9 月は 2001 年の 9・11 同時多発テロから 20 年という節目の年でした。そのなかで思うことは、冷戦後という時代が終わりつつあるのではないかということです。冷戦時代は、資本主義と旧「社会主義」陣営との二大対立で、

それがソ連・東欧の崩壊で終わった。そのあとはフランス・フクヤマが「歴史の終わり」と論じたように、「結局、資本主義が人類史の到達点なのだ」という議論が一世を風靡しました。国際政治の場ではこれからはアメリカ極支配の時代だからそれに従っていればいいと。日本の場合、政界も財界もアメリカにつき従ってきたのがこの20年だったのではないのでしょうか。ところが今、そういう時代が終わりつつあることに世界の民衆は気がつき始めている、新しい段階に入りつつあるのではないかと思います。

具体的にいうと、いわゆる「対テロ戦争」の問題ですね。テロとの戦いという名のもとにアフガニスタンやイラクに、アメリカ主導で先進諸国が戦争をしてきた。それが失敗であったことをアメリカ自体が認めざるを得なくなりました。日本のマスコミでは、振り出しに戻ったとか、アフガンはまたテロの温床に逆戻りするのではないのかという報道がされましたが、明らかになったのはむしろ、冷戦後に始まった戦争、「テロの温床を断つために介入しなければならない」という論法に基く戦争は、冷戦後も先進国が戦争を続けるための口実だったのではないか、ということです。資本主義は19世紀からたえず資源と市場を求めて対外拡張し、また米国の軍産複合体に見られるように戦争自体に利益を求めて、戦争を続けるシステムが存続してきて、特に冷戦期には「社会主義陣営との対決」という名目で戦争を正当化していました。ところが「社会主義圏」が崩壊してしまったので、次なる戦争の口実を見つける必要があった。そのときアメリカを初め先進諸国が戦争を仕掛ける標的として選ばれたのが、石油資源があり、戦略的にも地政学的にも重要な

中東という地域だった。そこに戦争を仕掛ける口実として「テロ」や「イスラム原理主義」や「大量破壊兵器疑惑」が持ちだされ、「中東は危険な地域だから、先進国が一丸となって介入して共同で管理しなければいけない」として始まった新しいタイプの戦争でした。皮切りは1990年の湾岸危機、91年の湾岸戦争でした。イラクのフセインが隣国クウェートを侵略して併合してしまった。それをうまくとらえてアメリカが国際秩序を回復するという名目で、冷戦期にはできなかった大規模な軍事介入をしかけた。そして2001年の9・11を口実に今度はテロとの闘いだ、テロの温床はアフガンだといって戦争を始め、2003年にもう一度イラクに戦争をしかけて、体制を倒し占領しました。

吉田 軍産複合体は武器を売り込むためにあちこちで紛争をおこなっていますが、そういう彼らにとってテロや過激組織、独裁政権はたたかいやすくてぶしやすくていい対象でしたね。ところが民主化をもとめる民衆の運動は、ミサイルでの攻撃で危機をあおり立てても、なかなかつぶせない。ベトナム戦争のときのゲリラ戦に対しての闘いのようなもので、人民の抵抗にあって最後は撤退せざるをえなくなりました。

栗田 対テロといって仕掛けた戦争が、結局は泥沼状態に陥ってしまいました。アメリカの占領下での空爆で民間人をたくさん殺してしまう。米国内でも何のために戦争をやっているのか、間違った戦争ではないのかという認識が広がりました。その世論を背景に大統領選で共和党政権が敗れオバマ政権が成立したわけです。その後のトランプ政権も、人種主義的で非民主的な政権ですが、中東政策についてはアフガン戦争、イラク戦争は間違いで、中東のために戦争はしないという、国内の反戦世論

へのリップサービスをしつつ登場しました。アメリカ国民のなかに厭戦気分が広がり、外交政策が徐々に変わってきました。

問い直される新自由主義

吉田 世界を覆った新自由主義の限界や問題も、いろいろな民主的な市民運動が広がるなかで明らかになってきました。それは中東やAALA地域でも同じではないですか。私は新自由主義を乗り越える市民運動が世界中でおきているとみていますが。

栗田 冷戦後の新自由主義は、資本にとっての自由で、資本の活動を最大限に自由にしていくことです。そのために規制緩和して、全世界で大企業が活動しやすい環境をつくっていく。また政治的・軍事的にはアメリカのやるべきことがいちばん正しいから従っていけばよい、新自由主義とアメリカの戦争を支持するというのが、冷戦後のスタンダードでした。しかしそれは間違っているのです。新自由主義で格差の拡大や貧困、環境破壊、気候危機が引き起こされてきた。また「対テロ戦争」は、占領や民間人も巻き込む無差別殺戮にほかならず、結果的に中東からの難民が欧米に押し寄せるといふ現象も引き起こしました。新自由主義もアメリカの戦争もどちらも間違っていたということが明らかになっているのが現在の世界です。

アメリカによる 再植民地化とのたたかい

吉田 日本AALAもAA地域が民族解放運動に勝利して独立した後も、冷戦後、アメリカの戦争や新自由主義といろいろななかたちでたたかう人々と連帯してきましたから、こういう発展を前向きにとらえたいですね。

栗田 先ほど述べたように「対テ

ロ戦争」というのは、「中東などの AALA 地域は危ない地域」で、「民主化が遅れていてテロが多く、大量破壊兵器の取得を考える独裁政権もある。だから先進国が共同して管理していこう」という発想にもとづいています。先進諸国による途上国への介入・管理という性格をもっているのですね。ですから中東では冷戦後に先進諸国が仕掛ける一連の戦争の舞台になり始めた経験の中で、「これは再度の植民地支配ではないか」、中東の「再植民地化」が起きているのではないか、という議論が盛んになりました。つまり冷戦後はアメリカを中心とする植民地主義の再編の時代だったといえます。それが大失敗だったことがいま明らかになりつつある。ということは現在は、もう一度再植民地化から解放の自由を勝ち取ろうと世界の民衆が立ち上がりつつある、そういう時代に入りつつあるのではないかと思います。

吉田 独裁政権やテロ組織は標的にしやすいが、市民運動はそうはいかないし、今後の改革のカギになるのは力をつけた市民運動だと思います。

栗田 フセインのような軍事独裁政権やタリバン、「イスラム国 (IS)」などの過激組織は、アメリカが危機を煽り立てる際に都合のいい存在だったと思います。アメリカをはじめとする先進国が植民地主義的な体制を再構築し、経済的・政治的な支配を広げて行くうえで、本当に邪魔になるのは、「アラブの春」、私は「2011 年中東革命」と呼んでいます。チュニジアやエジプトで見られたような市民による非暴力的な内側からの民主化革命です。あの革命の根底には、一連の対中東戦争への批判と、中東の現状への危機感、独裁的政権の存在は先進国が介入してくる口実となる、だから内側から変革を起こすことで、外から

の介入を寄せつけない中東にしようという問題意識がありました。外部から戦争をしかけられるなかで、中東を内側から変革することで主権を回復しようとする運動が起きたのです。市民によるあのような非暴力的な革命こそが、新自由主義の支配体制にとっては怖い存在なのだろうと思います。

外国の介入の口実になる 中国の問題

吉田 アジアで強まる米中の対立、覇権争いという状況をどうご覧になっていますか。

栗田 非常に難しい問題で、日本は近代以降アジアの植民地化をめざして一連の戦争を行ない、中国大陸を侵略して東北部に「満州国」という傀儡国家までをつくったわけですね。中国はそれを打ち破って戦後の中華人民共和国を作った。現在の中国は侵略戦争や植民地支配とたたかう革命の結果できた国家です。そういう観点からすると、中国をめぐる昨今の緊張の高まりは非常に嘆かわしいことです。世界の帝国主義国列強に植民地化・分割されそうになった最大の被害者である国が、それを打ち破って今の体制を作ってきたはずなので、もしそれがいま変質しつつあるとしたら非常に残念なことです。中国は社会主義を掲げている国なのに、実際には社会主義とは相容れないはずの大国主義的傾向を示してしまっている。それ自体問題ですが、もう一つ先ほど吉田さんが独裁政権はある意味、欧米先進国にとっては便利な存在で、軍事的介入の口実をつくっているとおっしゃっていましたが、中国の場合も、ある意味で欧米が介入してくる口実をつくっている訳です。最近「自由なインド太平洋地域」を掲げ、中国の脅威に対抗するためだと

言って、アメリカだけでなくイギリス、さらにはフランスやドイツの海軍までがアジアにやってきて、1900 年の義和団事件の際の列強による共同出兵を思わせるような事態です。それをある意味で中国自身が招きよせてしまっているのではないか。「中国は人権侵害や国際法違反をやるから国際的に圧力をかける必要がある」という論法で「中国包囲網」を作れることを正当化するような動きを利してしまっている。社会主義の名の下での人権弾圧とか大国主義は問題ですが、それを口実に先進諸国が東アジア地域に介入する動きを強めていることも同時に批判しなければいけないと思います。

吉田 今の中国は、国家的な統合のようなことを非常に強調していますよね。それをいわないと国が保てないような状況がある。ところが実は経済は資本主義で、新自由主義的な経済のシステムに入っている。毛沢東主義とか習近平主義とかいっても、経済の方が大前提になっている状況です。脱炭素問題や核兵器廃絶の問題ではそんなに対立はしない。部分的には衝突があり、武器売り込むのにある程度の緊張はつくっているけれども、本質的にはもちつもたれつの関係にあるようにみえます。ですから日本はあまりそんな対立に乗っからない方がいい。むしろ冷静に対応して、新しい時代をみすえた外交が日本でももとめられているのかなと思います。

安倍・菅政治の ひどさから生まれた

吉田 昨年の 10 月 31 日の総選挙のあと市民と野党の共闘に対する激しい攻撃が続きました。裏返していえば、よほど野党共闘を脅威にみる勢力がいるということですが。攻撃の中身は、日

米安保に対する根本的態度が違う政党がなんで一緒にやれるんだということですが、しかし、今の自公政権のやっていることは、日米安保条約の範囲を遙かに超えてインド洋まで出かけて、ジブチに自衛隊の基地を置いている。それに2015年の「戦争法」で正当化した。そもそも安保条約を踏みにじって世界中どこでもアメリカとともに出かけていけるようになっているのです。

栗田 今の政治情勢で少し気になるのは、安倍政権のひどさが忘れられ始めたのかということです。安倍政権下では憲法違反の「集団的自衛権」容認や「安保法案」の強行があり、それに反対するなかで、SEALDsとか「ママの会」などが生まれて、立憲主義を取り戻そうという動きが出てきたわけですね。森友・加計疑惑など、政治の私物化、腐敗を示す事件もたくさんあった。ところが数年間経つと、コロナ禍という新たな問題が起きてこともあるのかもしれませんが、安倍政治のひどさの記憶というのが生々しさを失いつつあるのかな、と。そこをもっと問題にするかたちで運動をしていかなければならないのではないかと思います。安倍・菅政権に対する国民の批判はあったのですが、選挙直前の自民党総裁選で岸田氏に変わったので、菅総理よりはよいかという感じで国民の批判意識が緩んでしまった気がします。しかし、安倍・菅政権の閣僚はほとんど日本会議や神道政治連盟のメンバーで、岸田氏もそうです。岸田氏は安倍政権下における外務大臣だったわけです。そういうことをもう一度想起する必要があります。

憲法9条改悪は現実の危険

吉田 改憲勢力が3分の2以上の議席を占めましたから、憲法9条を守る運動が本当に大事になってくると思います。

栗田 憲法9条を巡る問題は抽象的

な問題ではなくて、現実的な問題です。改憲を目指す動きは冷戦後アメリカからの具体的な要請に答える形で加速化し、湾岸戦争やアフガン戦争、イラク戦争への協力に邪魔になるから9条を変えろという動きがどんどん進行してきたわけで、アメリカの戦争と直結しています。91年の湾岸戦争の際に日本は巨額の戦費を供出しました。しかし、金だけでは感謝されないからやはり自衛隊を派遣しなければ、という論調のもとに、湾岸戦争後にPKO法が作られます。そして2001年「9・11事件」のあとのアフガン戦争では「対テロ特措法」を作ってインド洋に自衛隊を派遣して米英への給油業務を行ない、2003年のイラク戦争ではイラク特措法をつくってイラク本土に自衛隊を派遣した。中東でのアメリカの戦争に歩調を合わせる形で自衛隊の海外派兵を拡大する工夫を進めていった。そして特措法でなく、いつでも世界中でアメリカの戦争に協力できるようにしようと出してきたのが2015年の安保法案であり、前年の集団的自衛権行使容認という憲法解釈変更だったのです。その安保法案に反対する国民的運動のなかから市民連合が生まれ、さらにその市民による「野党は共闘」という声に後押しされる形で野党共闘が実現してきたわけで、野党共闘も選挙の際に突然出てきたわけではなく過去数年間の闘いの成果として生まれたのではないのでしょうか。今後、憲法改悪と闘っていくにあたっては、アメリカ中心の戦争のプロセスに日本が引きずり込まれて行く中で安保法制や9条改憲の動きが出てきたこと、同時にそれを止めるために市民が長年にわたって運動してきた蓄積があることを国民にもっと伝えることが大事だと思います。

吉田 維新の会が憲法改正の国民投票を進めようという状況もありますから、これからは緊張感のある半年を迎えることになると思います。核廃絶の動き、核兵器禁止

条約締約国会議にドイツやノルウェーがオブザーバー参加するという動きもありますから、草の根からの平和への動きと結びつけて、憲法9条を守って平和国家としての道を歩むというのが外交にとっても根本的に大事なことです。AALAとしても先頭になってがんばらなければならないと思います。

栗田 米中対立とは言っても経済的には双方は相互依存の関係だという指摘もありましたが、戦争というのはちょっとしたきっかけで起きてしまうこともあるので、「台湾有事」が起これば、アジアが戦場になる危険性も十分にあります。日本が対応を間違えると致命的です。国民に対し、だからこそ平和を求める動きを強めなければならないということ、核兵器についても、核兵器禁止条約が発効し、世界はその方向に動き始めているということをもっと伝えていく必要がありますね。ご指摘のように核兵器禁止条約の締約国会議にNATO加盟国のノルウェーやドイツもオブザーバー参加しているのに、被爆国日本はなぜしないのか。またアメリカでさえオバマ政権期には「核なき世界」を掲げ、オバマ政権、現在のバイデン政権下でも、「核の先制不使用」を宣言したらどうかという動きがあるわけですが、それにストップをかけているのが実は日本政府だとはどういうことなのか。核兵器や戦争はやはりいけないと考えている圧倒的多数の国民に、具体的に訴えていくことが大事だと思います。岸田政権は「ハト派」のようなイメージがあるけれど、とんでもない。実は安倍政権の軍事化路線の仕上げがされようとしていることを伝えていく必要があると思います。

吉田 米国よりも日本の役割のほうが恐ろしいと思いますね。日本の運動が大事になっていると思います。本日はどうもありがとうございます。

定期大会での発言者とテーマ (敬称略)

河内研一 (常任理事)

2015年の安保法制強行以来、反対集会に毎月参加。野党共闘の真髄発揮で来夏の参院選挙勝利、核禁条約発効を力に第8次「国際署名」を国内外に推進。植民地責任論、Z世代との関わり、韓国の人々との連帯を追求。AALAの国際連帯委員会に変更を。

鈴木 頌 (北海道)

QUAD、AUKUSに反対し、ASEANに連帯を。米中対決の枠組みにASEANを取り込む策動を許さず。ASEANは非同盟運動の好例、ASEANの団結支持・連帯はアジア人民の課題、日本AALAの役割は連帯運動を旺盛に進めること。

小林立雄 (宮城)

外国人労働者、入管問題で「アジア人権裁判所」設立を。核兵器禁止条約が発効、非同盟諸国が大きな役割を果たした。日本の働きかけが大事、ASEAN紹介を機関紙で。地方レベルでの国際連帯を宮城でつくり会員増やしを推進。

安井倫子 (大阪)

大会前に5人の会員拡大。「英語で世界を読む会」を継続し未会員を含む7〜8人で継続。英字新聞記事、NYT、BBC、LT、大谷選手の活躍など、外から日本を見ることが大事。AALAカフェも継続中、エネルギーを運ぶ大動脈が大阪AALA機関紙。

窪田一忠 (東京)

横田基地の機能強化、ミサイル防衛網の基地だが意味をなさない事態に。中国・ロシアの極超音速攻撃ミ

サイルの本格配備になれば大変。米国では「スプートニクショック」と大問題に。敵基地能力強化は無意味、地球が悲鳴を上げており平和の世論を。

片岡 満 (北海道)

8人の会員増やし、コロナ禍の制約のなか民族共生象徴空間「ウポポイ」を批判的にツアーで見学、アイヌ差別が全く無視、ウポポイの学芸員が入会。毎月11日札幌駅で反核平和街宣し100回目、参加者が入会。要求に基づくAALAらしい活動を進めることを実感。

久保田三徳 (埼玉)

組織の拡大・強化では会員400人台維持で12人増やして大会参加。12月18日「気候変動問題・連帯の集い」を所沢で市の後援を得て開催予定。19年連帯の集いは春日部市で「主戦場」上映会に400人余参加、AALAの5000人実現に向け頑張る決意。

佐藤龍雄 (埼玉)

連帯活動の4つの柱は、学習、国内外の人々との連帯、平和の旅で他国を知り日本を見直す、主権尊重と平和のための活動。18年度韓国ツアー、19年度広島の大久野島ツアーは「ジェンダーゼミ」と共同開催、学術会議会員任命拒否で政府に抗議、オンライン学習会を連続実施。

石山久男 (常任理事)

今春の教科書書き変えの攻撃、4年ごとの改定だが政府見解変更を理由に介入。6教科書会社の41点が書き換えさせられ、従軍慰安婦を消されたが各社抵抗。政府の不当な介

入、植民地主義の克服の流れに反するもので、「河野談話」のなし崩し。「教科書ネット」を中心に200団体で政府に抗議し運動が広がった。歴史認識と東アジアの平和を作るテーマの「日中韓フォーラム」でも運動を国際的にも継続。

吉川春子 (理事)

日本のジェンダーギャップ指数は120位、総選挙で女性議員の比率が低下。5000年来の男性支配、階級支配の打破が女性解放の基本。終戦後直ぐRAAで警視庁が女性を米兵に提供。#ME TOO運動、フラワーデモの広がり、女性の地位向上、社会に一層の進出を。植民地政策反省の国会決議を。

松井幸博 (常任理事)

日本平和大会の国際シンポを継続担当、オンラインで開催。AALA組織の参加を。自公、維新が多数の選挙結果、軍拡勢力の危険。平和大会は軍拡に反対し憲法が生きる日本づくりで。特別集会は「非核のアジアを考える」をテーマに国内外の方々と交流し連帯。

坂本 恵 (常任理事)

選挙の結果 明文改憲にどう抗するのか。2016年福島県では野党共闘で自民現職を落選、今回の選挙では背景にある国民運動の盛り上がりに変化。吉本興業が前面に立つ維新の躍進は明文改憲に舵を切るものであり「補完勢力」と見ずキチンと評価を。東アジア共同体は武力紛争を起こさない地域連合づくり。

金森洋司 (福井)

2007年結成以来組織を拡大してきたが、コロナ禍の制約でこの2年

間海外ツアーができず会員増やしが停滞。拡大が課題であり学習会を隔月で実施。県内ミャンマー人の技能実習生の実態、中国の人権問題、アベスガ政権の9年間の検証。県ニュースの充実、北出さんの意志を継ぎ会員を増やす決意。

後藤ひろみ（東京）

植民地支配の反省が世界で広がっているのに日本は遅れ逆行、子供達がどういう教育を受けているかが話題に。三鷹支部での学習会で「異国に生きる」上映会。アフガンに冬物衣類支援。学んで支援することが大事と実感。

新谷清美（愛知）

毎年8月を中心に3つの行事を実行。高校生サマーセミナー、平和のための戦争展、母親大会分科会。サマーセミナーには高校生が20人参加して学習。戦争展は中東とアメリカの展示。母親大会はオンラインで活動の交流。AALAは学習会を重点にして活動、未会員が多く参加し拡大の対象者に。

山本 翠（愛媛）

2011年～18年まで沖縄に住み、高江のたたかいに参加。軽石で沖縄大宜味村、国頭村など被害。辺野古でのたたかいの停滞もコロナの広がりが影響。東村で勝利し非核宣言の碑を作る取り組み中。愛媛 AALA の立て直しと学習会の実践を。

大西 広（常任理事）

市民と野党の共闘への攻撃が強化。東京1区市民連合事務局長だが連合の締付けが相当強い。自衛隊と安保問題が国民合意の点で不十分だったのでは。AALAの「非同盟・中立」運動の打ち出しを。日米同盟の見直しは保守からもある。

近藤輝男（茨城）

地球温暖化で世界各地の異常気象、その原因は人為的な温暖化排出ガス、異常気象、感染症など国際的協力無くしては解決できないし AALA が取上げる課題、若者達の世界での運動、自治体でも取り上げ、脱炭素の動きも。修正案に反対。

林 俊光（茨城）

ASEAN 結成時から40数年で10カ国になり平和の共同体に発展。「東アジア平和の共同体」つくり運動の推進では、北東アジアの情勢変化のもと、共産党の「北

東アジア平和協力構想」の違いと共通性を活かし、協力・共同の運動を進めるのが大事。

小松崎 榮（顧問）

「東アジアの平和の共同体をめざす」運動の2つの重要性は、国連憲章とバンドン宣言に依拠、国連憲章と国際法に基づく平和の「安全保障」で軍事同盟に反対し、「国際署名」推進が大事。国連の「ウィーン宣言」と2016年のNAMの宣言では「基本的人権の尊重が国際社会の最優先事項」と明記され、非同盟運動の重点課題で日本 AALA の運動の柱。

岡阿弥靖正（常任理事）

今度の総選挙で議席を増やした維新の危険性について述べます。維新は総選挙で、「改革」がまだ足りない、もっと進めようと訴えていましたが、その中身は、新自由主義的政策（規制緩和、民営化）をさらに推し進めるものです。コロナ禍のもと医療崩壊を目の当たりにして、新自由主義的政策ではだめだという認識が国民の間に広まりましたが、その真逆の主張が維新の「政策」なのです。

例えば、農業協同組合への政策の一つは、「農協の金融部門を農協から分離する」というもので、これは10年以上前からアメリカ金融資本の要望で、農協に集まる70兆円以上のお金が目当てです。さらに、「その金融部門を地域別の株式会社にするというもの」です。農業協同組合は出資金の多寡にかかわらず一人一票の人間尊重の制度で、所有する施設も組合員の共同所有であり、きわめて民主的な制度と言えます。一方株式会社は違います。多くお金(資

本金)を出した人が支配するものです。農協を株式会社化すれば資本による買収もしやすくなります。維新の「政策」は民主的な制度の破壊です。農業についても、株式会社の農地保有を全面的に認め、新規の参入を促進するとあります。今、多くの農家が農村地域に住み農業を生業として暮らしています。農産物の価格の高低はあっても、作物を作り続け市民に供給しています。そうすることで農村地域の自然環境が守られています。一方株式会社は儲ければ作るが、儲けがないと作らない。食糧供給の不安定化、自然環境の悪化に導く危険性があります。コロナの世界的な流行で多くの国が食料の輸出を規制し、食料供給に不安の声が上がりました。これまでの度重なるアメリカの要求で、日本は農産物の輸入を増やし食料自給率を37%まで低下させてきました。今後日米同盟路線を続ければ、更に押し込まれ日本が壊されてしまいます。非同盟の主張を押し出すとともに維新の危険性を広く知らせる必要があると考えます。



愛知

2021 年の学習活動

今年は9月までに愛知民主会館で3回の学習会を開きました。

金城美幸氏学習会

5月16日「アメリカの対イスラエル政策とパレスチナ人の抵抗」講師：立命館大学生存学研究中心客員研究員の金城美幸さん。

講演はおもにパレスチナの地にイスラエルが建国されるころから現在に至るまでの状況が詳しく述べられた。米国については政策の

変遷を追い、中東和平の枠組みが出来上がる中で、表向きは和平の推進者と言いつつ、イスラエル支持を強めていったこと。トランプ政権の露骨な親イスラエル政策とバイデン政権の不誠実さについて。会員8名、会員外5名が参加。

鈴木規夫氏学習会

6月26日「イランとアメリカその百年の点描」講師：愛知大学教授の鈴木規夫さん。

イランの近代史はイギリス、次いでアメリカの支配の歴史だ。それに対し、石油の利益、民族の主体性、民主主義をイラン人に取り戻すための戦いの歴史だ。

現在イランは「イスラム法」により統治されている。「イスラム法体制」とは近代法体制のイラン版であり、立憲主義の一つのかたちだという。会員6名、会員外8



9月23日学習会

名が参加。

飯島滋明氏学習会

9月23日「米中対立と日本」講師：名古屋学院大学教授の飯島滋明さん。

米の中国敵視政策を論じ、台湾での緊張と武力紛争を避けるよう、米中台に根気よく働きかける平和外交こそ、日本の安全保障政策と述べました。会員11名、会員外18名が参加。

(事務局長 新谷清美)

富山

情勢にかみ合う学習 機敏な行動もすすめて

富山 AALA はコロナ禍のなかでも、オンラインも含め、できる活動を止めずにすすめてきました。

2021 年度は、アジアの情勢を考慮して、4月にビルマ問題、11月にアフガン問題をテーマに独自学習会を開くとともに、日本 AALA のベトナム講演録画の視聴も6月に行いました。情勢にかみ合う学習の必要性を改めて確認しあいました。

昨年度は総会を半年遅れで開催しましたが、今年は例年の5月にオンライン講演（本康宏史金沢星稜大学教授）を含む総会を開催できました。

恒例の青年とのスタディハイク（13回目）も、8月に日露戦争、

太平洋戦争関連遺跡、信仰弾圧、シベリア抑留などをテーマに行いました。参加した青年は、キリシタンの人たちが富山まで連れて来られて改宗させられたことを初めて知ったと驚いていました。

国際署名もメーデーや母親大会などで訴えとともに友好団体の協力を得て、710筆集約できました。

総選挙後の11月に民放テレビでも報道された、複数の米軍戦闘機が黒部ダム上空で低空飛行訓練を行った（10月中旬目撃）事実に対し、緊急に安保廃棄県実行委員会（AALA 含む）として、県に緊急申し入れを行うとともに、平和運動センター・自由法曹団と



明治初期、浦上キリシタン弾圧で、富山にも40人余が連行され真宗寺院で改宗を迫られた。難産で亡くなった女性「きく塚」の前で（スタディハイク）

ともに12月県議会に意見書請願も行いました。

2022年も月1回の企画・活動を着実に進める決意です。

(事務局長 松浦晴芳)

2022年も 「AALA 会員増やし」を 旺盛に進めましょう

昨年4月以降、各都道府県 AALA の努力で会員・読者 60 名を迎えました。新しく加入されたみなさんを心から歓迎いたします。連帯運動を活発に進めるうえでみなさんのご意見、ご提案をお願いいたします。

日本と世界の情勢は激しく動いています。今年も「非核・非同盟・中立の日本」実現を目指す日本 AALA の出番です。米中対決を口実にした自公政権の軍拡路線、

『ベトナム戦争の最激戦地 中部高原の友人たち』 ご購入のご案内

原題『高原のわが友人たち』（ベトナムの作家グエン・ゴック著、2013年ハノイ作家協会賞受賞作品）の日本語版（上記の表題）が、日本 AALA 常任理事の鈴木勝比古氏（元しんぶん赤旗ベトナム特派員）の翻訳でこのほどインドシナ専門書のめこん出版社から出版されました。定価は 2500 円 + 消費税。ご購入を希望される方は富士国際旅行社（電話 045-212-2101、FAX045-212-2201）までご連絡ください。

自公・維新などの9条改憲に前のめりの動きは国民の望むところではありません。昨年末モンゴルが「核兵器禁止条約」の57番目の批

准国になりました。反核・平和の運動を大きく広げましょう。今年も「会員増やし」を旺盛に進めましょう。



おもしろい AALA 運動をつくる

わたしと AALA、このことを考える前に、まずわたしの若干の体験をさかのぼって考えてみます。40年程前から外国人のホームステイとホームビジットの受け入れをしてきました。

外国人をお客さん扱いするのではなく、ありのままの日常生活でお互いの友情・友好を深める楽しさを体験するためです。

幸い妻が英語とフランス語でコミュニケーションをとることができたので、それぞれの生活文化や歴史を身近に知り交流するいい機会となりました。

短期だと3日程度、長いホームステイだと1カ月余。今までに交流した国はアジア6カ国、ロシア、中東、アフリカ、オーストラリア、アメリカ、メキシコ、アルゼンチン、それにヨーロッパ11カ国。

我が家で受け入れた分、先方からもたくさんの招待を受け、バックパッカー姿で飛行機に乗る旅は、今から思えばお金と体力がよくも続いたものだとビックリしています。

どの国の人たちもほぼ共通して感じたことは質素、儉約、情を大切にし、自分の意見をはっきり言う。いま思えばいろいろな外国の空気を吸うことができたのは貴重な経験となり、以来頭のテッペンには何時も地球儀がグルグル回っている感覚でした。

勤めている時は労働組合運動しか知らなかったもので、退職後は今まで経験したことのないことに挑戦しようと思い、丁度その時北野さんに誘われ迷わず入ったのが AALA。「世界を知って日本を変

えよう」は非常にいいスローガンで、諸外国の人たちとの、特に民間レベルでの継続的な交流を深めればもっと面白い AALA 運動ができるのではないかと思います。

特にアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国ではコロナ感染や食料不足、気候変動、格差や貧困に苦しむ多くの人たちがいます。

ミャンマーもその一つです。ミャンマー民主派の闘いに必要なものは物心両面の支援で、なかでもその日その日の暮らしに必要な食料や衣類、住居やお金が緊急に必要なことを聞くと「何とかしなければ」との思いが強くなります。

いま、多くのミャンマー国民が敢えて職を辞し、時には家族と離れ離れになることも覚悟しながら、自由と民主主義を求め将来を夢見て命がけで闘うミャンマー人の姿を見聞きすると「わたしと AALA」についてもう一度柱の立て直しをしなければ…と強く思います。